

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6204439号
(P6204439)

(45) 発行日 平成29年9月27日 (2017.9.27)

(24) 登録日 平成29年9月8日 (2017.9.8)

(51) Int. Cl.		F I			
H04L	9/10	(2006.01)	H04L	9/00	621A
H04L	9/32	(2006.01)	H04L	9/00	621Z
G06F	21/79	(2013.01)	H04L	9/00	673A
			G06F	21/79	

請求項の数 14 (全 13 頁)

(21) 出願番号	特願2015-223639 (P2015-223639)	(73) 特許権者	513146181
(22) 出願日	平成27年11月16日 (2015.11.16)		アイシーティーケー カンパニー リミテッド
(62) 分割の表示	特願2014-523825 (P2014-523825) の分割		大韓民国 135-997 ソウル市 カンナム区 テチドン ジャウォン ビルディング 912-31 2、3階 フロア
原出願日	平成23年8月10日 (2011.8.10)	(74) 代理人	100079049
(65) 公開番号	特開2016-48951 (P2016-48951A)		弁理士 中島 淳
(43) 公開日	平成28年4月7日 (2016.4.7)	(74) 代理人	100084995
審査請求日	平成27年12月16日 (2015.12.16)		弁理士 加藤 和詳
(31) 優先権主張番号	10-2011-0077271	(72) 発明者	キム ドン ケ
(32) 優先日	平成23年8月3日 (2011.8.3)		大韓民国 130-103 ソウル市 トンデムン区 チャンアン 3-ドン レミアン チャンアン 1-チャ アパート
(33) 優先権主張国	韓国 (KR)		ナンバー 105-2103
前置審査			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 識別キー漏れを防止する IC チップ及びこの認証方法

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

金融機能を行う IC チップにおいて、

前記 IC チップを用いた金融機能を行うとき認証に用いられる PIN を提供する PIN 提供部と、

前記 PIN を前記 IC チップの外部に送信する入出力インタフェースと、

前記 IC チップに対する最初の活性化時における前記 IC チップへの最初アクセスで前記 PIN が前記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記 PIN 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する遮断部と、

を備える、IC チップ。

【請求項 2】

前記遮断部は、

少なくとも 1 つのフューズ及び前記少なくとも 1 つのフューズそれぞれに、前記少なくとも 1 つのフューズをメルティングされるように臨界電流以上の電流である過電流を印加できる少なくとも 1 つのスイッチを含み、

前記少なくとも 1 つのスイッチは、前記 IC チップに対する前記最初アクセスで前記 PIN が前記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記少なくとも 1 つのフューズに前記過電流を印加して前記 PIN 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する、請求項 1 に記載の IC チップ。

【請求項 3】

10

20

前記 P I N 提供部は、半導体製造工程偏差を用いて前記 P I N を提供する P U F (P h y s i c a l l y U n c l o n a b l e F u n c t i o n) を含む、請求項 1 に記載の I C チップ。

【請求項 4】

前記 P I N 提供部が提供した P I N とユーザから受信された P I N とを比較し、前記ユーザから受信された P I N が前記 P I N 提供部が提供した P I N と一致する場合に前記 I C チップの使用を認証する認証部をさらに備える、請求項 1 に記載の I C チップ。

【請求項 5】

前記認証部は、

前記 P I N 提供部に提供された P I N を暗号化して格納し、前記ユーザから受信された P I N を暗号化し、前記暗号化されて格納された P I N と比較することによって一致する場合に前記 I C チップの使用を認証する、請求項 4 に記載の I C チップ。

【請求項 6】

前記 P I N 提供部で提供された P I N と前記 I C チップに含まれてユーザから受信された P I N の認証のための別途の P I N に基づいて前記 I C チップの使用を認証する認証部をさらに備える、請求項 1 に記載の I C チップ。

【請求項 7】

前記 P I N 提供部は、予め入力された P I N を格納して前記格納された P I N を前記 I C チップを用いた金融機能実行の認証に用いられる P I N として提供する、請求項 1 に記載の I C チップ。

【請求項 8】

金融機能を行う I C チップにおいて、

前記 I C チップを用いた金融機能実行の認証に用いられる P I N を格納する P I N 提供部と、

外部端末が、前記 I C チップに対する最初の活性化時に、前記 I C チップに最初にアクセスする場合、前記 P I N 提供部に格納された P I N を前記外部端末に送信する入出力インタフェースと、

前記外部端末から制御信号を受信する場合、前記 P I N 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する遮断部と、

を備える、I C チップ。

【請求項 9】

前記遮断部は、

少なくとも 1 つのフューズ及び前記少なくとも 1 つのフューズに電流を印加できるスイッチを含み、前記制御信号を受信する場合に前記スイッチを介して前記少なくとも 1 つのフューズに前記少なくとも 1 つのフューズそれぞれをメルティングするように臨界電流以上の過電流を印加して前記 P I N 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する、請求項 8 に記載の I C チップ。

【請求項 10】

前記 P I N 提供部が提供した P I N とユーザから受信された P I N とを比較し、前記ユーザから受信された P I N が前記 P I N 提供部が提供した P I N と一致する場合に前記 I C チップの使用を認証する認証部をさらに備える、請求項 8 に記載の I C チップ。

【請求項 11】

金融機能を行う I C チップの活性化を行う端末装置において、

前記 I C チップに対する最初の活性化時に、前記 I C チップに最初に前記 I C チップの入出力インタフェースを介して前記 I C チップの P I N 提供部にアクセスし、前記 P I N 提供部が提供する前記 I C チップの P I N を判読して出力し、

前記 I C チップの P I N 提供部と前記 I C チップの入出力インタフェースとの間の遮断部に制御信号及び電流を印加し、前記 I C チップの P I N 提供部と前記 I C チップの入出力インタフェースとの間の電気的な接続を遮断する、端末装置。

【請求項 12】

金融機能を行うＩＣチップにおいて、

前記ＩＣチップを用いた金融機能実行の認証に用いられるＰＩＮを提供するＰＩＮ提供部と、

前記ＩＣチップに対する最初の活性化時に、外部端末が前記ＩＣチップに最初にアクセスする場合、前記ＰＩＮ提供部に提供されるＰＩＮを前記外部端末に送信する入出力インタフェースと、

前記ＩＣチップを用いた金融機能実行のためにＰＩＮが入力されると、前記ＰＩＮ提供部に提供されたＰＩＮと前記入力されたＰＩＮとを比較して前記入力されたＰＩＮを認証し、前記入力されたＰＩＮが予め指定された回数以上エラーが入力されると前記ＩＣチップのアクセスを遮断する認証部と、

10

前記ＩＣチップに対する最初アクセスで前記ＰＩＮが前記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記ＰＩＮ提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する遮断部と、

を備える、ＩＣチップ。

【請求項１３】

前記遮断部は、

少なくとも１つのフューズ及び前記少なくとも１つのフューズそれぞれに、前記少なくとも１つのフューズをメルティングされるように臨界電流以上の電流である過電流を印加できる少なくとも１つのスイッチを含み、

前記少なくとも１つのスイッチは、前記ＩＣチップに対する前記最初アクセスで前記ＰＩＮが前記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記少なくとも１つのフューズに前記過電流を印加して前記ＰＩＮ提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する、請求項１２に記載のＩＣチップ。

20

【請求項１４】

金融機能を行うＩＣチップを認証する方法において、前記ＩＣチップが行うステップは、

金融機能を行うとき認証のためのＰＩＮを提供するステップと、

前記提供されたＰＩＮを、前記ＩＣチップに対する最初の活性化時に、前記ＩＣチップに最初にアクセスする時に前記ＩＣチップの外部に送信するステップと、

前記ＰＩＮの抽出を物理的に遮断するステップと、

30

前記提供されたＰＩＮとユーザから受信されたＰＩＮとを比較し、前記ユーザから受信されたＰＩＮが前記提供されたＰＩＮと一致する場合、前記ＩＣチップの使用を認証するステップと、を含む、ＩＣチップ認証方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【０００１】

本発明の実施形態は、ＩＣ（Integrated Circuit）チップの使用において、認証手段となる識別キー、例えば、ＰＩＮ（Personal Identification Number）の露出を根本的に遮断することのできるＩＣチップと前記ＩＣチップを認証する方法に関する。

40

【０００２】

より具体的に、本発明の実施形態は、スマートカードを活性化させる過程及び／又は金融決済を行う過程における認証に関し、カードを活性化した後には外部でのカード内にある識別情報、例えば、ＰＩＮにアクセスすることを不可能にする技術に関する。

【背景技術】

【０００３】

最近、クレジットカードのスマートカードなどの金融機能を有するＩＣ（Integrated Circuit）チップはその使用が便利であり、次第に現金を代替する手段として用いられている。

【０００４】

50

しかし、使用の便利性にもかかわらず、このような金融機能を有するＩＣチップは、物理的なカード複製やカード番号のハッキングなどによる事故が頻繁に報告されており、本人確認の過程を信頼性高く行うことが求められている。

【０００５】

このような本人確認の過程は、頻繁に、時点にユーザ個人の固有情報であるＰＩＮ（Personal Identification Number）を確認するもので行われるが、このＰＩＮは、特定ユーザの本人確認のためのほぼ唯一の認証道具であるにもかかわらず、金融機関サーバのハッキングなどによるＰＩＮ自体の露出によって無力化される危険があった。

【０００６】

一方、韓国公開番号１０－２００７－００８４３５１「セキュリティセンサチップ」には、物理的パラメータに関するデジタル情報を記録するためにセンサチップにＣＰＵＦ（Controlled Physical Random Function）コーディング形態にＣＰＵＦが提供されることが記載されているが、これをクレジットカードに適用するとしても、金融機関サーバのハッキングなどによるＰＩＮ自体の露出危険から自由になれない。

【０００７】

例えば、従来のようにクレジットカード会社などの金融機関がＰＩＮを特定ユーザに発給し、金融機関が保管した後ユーザの時点にユーザが金融機関から発給されたＰＩＮを正確に入力する場合に認証を行えば、セキュリティ攻撃によって露出したＰＩＮによる不正使用に対して、金融機関は責任の免除を受けられなかった。

【０００８】

このように、従来のＰＩＮ発給及び管理方式によると、金融機関によるハッキング攻撃などのセキュリティ事故によるＰＩＮの露出危険があった。

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００９】

金融機能のあるＩＣチップに対して使用されるＰＩＮがユーザ以外の他人に流出されることを基本的に防止できるＩＣチップ及びこれを用いた認証方法が提供される。

【００１０】

金融機関がユーザにＰＩＮを発給せず、ＰＩＮはＩＣチップ、すなわち、スマートカードそのものに保管され、ＰＩＮ露出に対して金融機関が責任を負わないように管理されるＩＣチップ及びこれを用いた認証方法が提供される。

【００１１】

ＰＩＮがＩＣチップ内に保管されて外部に流出されないことによって、ＩＣチップの金融時にＰＩＮをオンラインに送信する必要がないＩＣチップ及びこれを用いた認証方法が提供される。

【課題を解決するための手段】

【００１２】

金融機能を行うＩＣチップは、前記ＩＣチップを用いた金融機能を行うとき認証に用いられるＰＩＮを提供するＰＩＮ提供部と、前記ＰＩＮを前記ＩＣチップの外部に送信する入出力インタフェースと、前記ＩＣチップに対する最初アクセスで前記ＰＩＮが前記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記ＰＩＮ提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する遮断部とを備える。

【００１３】

一実施形態によると、前記遮断部は、少なくとも１つのフューズ及び前記少なくとも１つのフューズそれぞれに過電流（前記過電流は、前記少なくとも１つのフューズをメルティングされるように臨界電流以上の電流である）を印加できる少なくとも１つのスイッチを含み、前記少なくとも１つのスイッチは、前記ＩＣチップに対する前記最初アクセスで前記ＰＩＮが前記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記少なくとも１

10

20

30

40

50

つのフューズに前記過電流を印加して前記 P I N 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断してもよい。

【 0 0 1 4 】

他の実施形態によると、前記 P I N 提供部は、半導体製造工程偏差を用いて前記 P I N を提供する P U F (P h y s i c a l l y U n c l o n a b l e F u n c t i o n) を含んでもよい。

【 0 0 1 5 】

更なる実施形態によると、前記 P I N 提供部が提供した P I N とユーザから受信された P I N とを比較し、前記ユーザから受信された P I N が前記 P I N 提供部が提供した P I N と一致する場合に前記 I C チップの使用を認証する認証部をさらに備えてもよい。

10

【 0 0 1 6 】

更なる実施形態によると、前記認証部は、前記 P I N 提供部に提供された P I N を暗号化して格納し、前記ユーザから受信された P I N を暗号化し、前記暗号化されて格納された P I N と比較することによって一致する場合に前記 I C チップの使用を認証してもよい。

【 0 0 1 7 】

更なる実施形態によると、前記 P I N 提供部で提供された P I N と前記 I C チップに含まれてユーザから受信された P I N の認証のための別途の P I N に基づいて前記 I C チップの使用を認証する認証部をさらに備えてもよい。

【 0 0 1 8 】

20

更なる実施形態によると、前記 P I N 提供部は、予め入力された P I N を格納して前記格納された P I N を前記 I C チップを用いた金融機能実行の認証に用いられる P I N として提供してもよい。

【 0 0 1 9 】

金融機能を行う I C チップは、前記 I C チップを用いた金融機能実行の認証に用いられる P I N を格納する P I N 提供部と、外部端末が前記 I C チップにアクセスする場合、前記 P I N 提供部に格納された P I N を前記外部端末に送信する入出力インタフェースと、前記外部端末から制御信号を受信する場合、前記 P I N 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する遮断部とを備える。

【 0 0 2 0 】

30

金融機能を行う I C チップの活性化を行う端末装置は、前記 I C チップの入出力インタフェースを介して前記 I C チップの P I N 提供部にアクセスし、前記 P I N 提供部が提供する前記 I C チップの P I N を判読して出力し、前記 I C チップの P I N 提供部と前記 I C チップの入出力インタフェースとの間の遮断部に制御信号及び電流を印加し、前記 I C チップの P I N 提供部と前記 I C チップの入出力インタフェースとの間の電気的な接続を遮断する。

【 0 0 2 1 】

ただし、前記電気的な接続遮断を行う物理的な主体は前記端末装置であってもよく、前記 I C チップ内または共に配置される周辺機器 (p e r i p h e r a l) 回路のうち少なくとも一部であってもよく、以下はこのような電気的な接続遮断を行う主体に対して別の言及がなくても前記端末によって行われるものとしてのみ限定的に解釈されることはない。

40

【 0 0 2 2 】

金融機能を行う I C チップは、前記 I C チップを用いた金融機能実行の認証に用いられる P I N を提供する P I N 提供部と、外部端末が前記 I C チップにアクセスする場合、前記 P I N 提供部に提供される P I N を前記外部端末に送信する入出力インタフェースと、前記 I C チップを用いた金融機能実行のために P I N が入力されると、前記 P I N 提供部に提供された P I N と前記入力された P I N とを比較して前記入力された P I N を認証し、前記入力された P I N が予め指定された回数以上エラーが入力されると前記 I C チップのアクセスを遮断する認証部と、前記 I C チップに対する最初アクセスで前記 P I N が前

50

記入出力インタフェースを介して外部に提供されると、前記 P I N 提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する遮断部とを備える。

【 0 0 2 3 】

金融機能を行う I C チップを認証する方法において、前記 I C チップが行うステップは、金融機能を行うとき認証のための P I N を提供するステップと、前記提供された P I N を前記 I C チップに対する最初アクセス時に前記 I C チップの外部に送信するステップと、前記 P I N の抽出を物理的に遮断するステップと、前記提供された P I N とユーザから受信された P I N とを比較し、前記ユーザから受信された P I N が前記提供された P I N と一致する場合、前記 I C チップの使用を認証するステップとを含む。

【発明の効果】

10

【 0 0 2 4 】

金融機能 I C チップを用いて実行することにおいて、本人確認のための P I N をクレジットカード会社などの金融機関が保管しないため、金融機関に対するハッキングなどのセキュリティ攻撃にユーザの P I N 露出を根本的に遮断することができる。

【 0 0 2 5 】

したがって、金融機関は、P I N の露出によるカードの不正使用に対して免責主張することができる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 2 6 】

【図 1】本発明の一実施形態において識別キー漏れを防止する I C チップを説明するための概念図である。

20

【図 2】本発明の一実施形態において I C チップの構成を示すブロック図である。

【図 3】本発明の一実施形態において I C チップに含まれる遮断部の動作を説明するための回路図である。

【図 4】本発明の一実施形態において I C チップに含まれる遮断部の動作を説明するための回路図である。

【図 5】本発明の一実施形態において I C チップに含まれる遮断部の動作を説明するための回路図である。

【図 6】本発明の一実施形態において I C チップに含まれる遮断部の動作を説明するための回路図である。

30

【図 7】本発明の一実施形態において I C 認証方法を説明するためのフローチャートである。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 2 7 】

以下、本発明の実施形態について添付の図面を参照しながら詳細に説明する。

【 0 0 2 8 】

図 1 は、本発明の一実施形態において、識別キー漏れを防止する I C チップを説明するための概念図である。

【 0 0 2 9 】

図面を参照すると、本発明に係る I C チップは、信用などの金融機能を行うスマートカード 100 などに含まれてもよい。前記 I C チップは、信用決済に使用するために値が変わらない乱数 (time invariant random number) 形態の識別キー (Identification key) 例えば、P I N (Personal Identification Number) を提供することができるが、そのために一例として、前記 I C チップは回路構成によって前記 P I N を提供する P U F (Physically Unclonable Function) を含んでもよい。

40

【 0 0 3 0 】

P U F は、半導体工程の工程偏差を用いたデジタル機器の複製防止技術のうちの 1 つとして、同一の回路であっても回路を実現する工程によって線路遅延 (wire delay)、ゲート遅延 (gate delay) などが異なるという点を用いて固有のデジタ

50

ル値を取得する技術である。このようなPUFを用いてPINを提供する場合、PUFは同一の半導体素子の配列に過ぎないため、他人がスマートカード100を所持又は習得するとしても、ICチップからPINを識別することができないためPINの流出を未然に防止することができる。

【0031】

一方、前記ICチップはユーザが金融機関ATM110などのような端末装置で活性化する場合、最初の活性化時にのみPINを前記端末装置に伝達する。端末装置に送信されたPINは、例えば、前記端末装置のディスプレイ部を通したディスプレイ、別途のプリントアウトなどの方法によってユーザに出力されてもよい。この場合、前記端末装置は前記PINの提供や保管にいずれの役割を行わず、単に前記活性化過程の後に前記ICチップが使用可能な状態(Activated)になるようにし、前記提供されたPINを単にユーザへ伝達(Bypass)する役割のみを行う。

10

【0032】

このようにユーザに伝えられたPINは前記ユーザのみが記憶したり保管し、本発明の一側に係る前記ICチップは、前記最初のアクセス後のいかなる外部アクセスにもPINを提供しないようにPINを提供するパス(Path)を物理的及び/又は論理的に完全遮断(cut or isolate)する。

【0033】

そのためにICチップは、例えば、少なくとも1つのフューズ及び少なくとも1つのスイッチを含んでもよいが、この場合、前記PINに対する最初のアクセス後には前記少なくとも1つのスイッチによって前記フューズに過電流を印加して前記少なくとも1つのフューズを切ることによって、物理的に前記PINに対する外部のアクセスを遮断することができる。

20

【0034】

一方、他の実施形態として、前記PINに対する外部のアクセス遮断を金融機関ATM110などの端末装置が行ってもよい。すなわち、前記端末装置は、前記ICチップの入出力インタフェースを介して前記ICチップにアクセスして前記ICチップのPINを読み出して出力すると、前記ICチップのPIN提供部と前記ICチップの入出力インタフェースとの間の遮断部に制御信号及び電流を印加し、前記ICチップのPIN提供部と前記ICチップの入出力インタフェースとの間の電氣的な接続を遮断してもよい。

30

【0035】

その後、前記端末装置は、ネットワーク101を用いて前記ICチップが含まれたスマートカード100の発給を金融機関サーバ120に通知することによって、前記発給されたスマートカード100が加盟店端末130を通して一般的なカード機能を行うことができるようにする。

【0036】

この場合、前記金融機関サーバ120は、前記ICチップで提供されるPINを別途のサーバに格納したり、前記ユーザ以外のいかなる第三者にも提供しない。したがって、金融機関サーバに対するハッキングなどのセキュリティ攻撃にユーザPINの露出が根本的に遮断されるため、金融機関はPINの露出によるカードの不正使用に対して免責を主張することができる。

40

【0037】

一方、本発明の一実施形態によると、前記ICチップは前記スマートカード100の使用を認証するために前記活性化後にユーザが前記ICチップを用いるために入力するPINが前記ICチップに対して提供されたPINと一致するか否かを判断する。この場合、前記ICチップに対して提供されたPINは暗号化されて保管されているため、前記ユーザが入力するPINが一致するか否かを認証する過程は、前記入力されたPINを暗号化した後に行われてもよい。

【0038】

図2は、本発明の一実施形態においてICチップの構成を示すブロック図である。以下

50

、図2を参照して本発明のICチップの構成及び機能を詳細に説明する。

【0039】

スマートカード100のICチップは、PIN提供部210、入出力インタフェース220、遮断部230及び認証部240を備える。

【0040】

PIN提供部210はPINを提供する役割を行うものとして、上述したようにPUFを用いて前記ICチップを用いた金融機能を行うとき認証に用いられるPINを提供する。しかし、前記PIN提供部210はこれに限定されることなく、当業者の要求に応じて予め入力されたPINを格納してから前記格納されたPINを前記ICチップを用いた金融機能実行の認証に用いられるPINとして提供するものとして実現されてもよい。例えば、前記PIN提供部210は、EEPROMなどのような不揮発性メモリとして実現されてもよい。この場合、前記スマートカード100は、EEPROMなどに乱数として提供されたPINを格納してから外部入力PINとしてユーザに提供し、ユーザから入力されたPINと前記EEPROMなどに格納されたPINとを比較してユーザを認証してもよい。

10

【0041】

入出力インタフェース220は、前記PIN提供部210で提供されるPINをICチップに対する最初のアクセス時に前記ICチップの外部へ送信する。

【0042】

本発明の一実施形態に係る遮断部230は、前記PIN提供部210と前記入出力インタフェース220との間に位置し、前記ICチップに対する最初アクセスで前記PINが前記入出力インタフェース220を介して外部端末に提供されると、前記PIN提供部210と前記入出力インタフェース220との間を物理的に遮断する。

20

【0043】

したがって、PIN提供部210がPUFを含んでPINを提供する場合、スマートカード100内にはPINがハードウェア的にのみ存在し、その後は永久的にPINの抽出が不可能になる。

【0044】

一方、一実施形態に係る前記遮断部230は、少なくとも1つのフューズ及び前記少なくとも1つのフューズそれぞれに過電流を印加できる少なくとも1つのスイッチを含んでもよい。ここで、前記過電流は、少なくとも1つのフューズをメルティングすることのできる臨界電流以上の電流であってもよい。

30

【0045】

この場合、少なくとも1つのスイッチは、前記ICチップに対する最初アクセスで前記PINが前記入出力インタフェース220を介して外部に提供されると、少なくとも1つのフューズに前記過電流を印加して前記PIN提供部と前記入出力インタフェースとの間を物理的に遮断する。このような遮断部230の具体的な構成について、後述する図3～図6を参照して詳細に説明することにする。

【0046】

認証部240は、金融機関ATMのような外部端末装置から入出力インタフェース220を介してユーザが入力したPINを受信すると、前記PIN提供部210が提供したPINとユーザから受信されたPINとを比較し、前記ユーザから受信されたPINが、前記PIN提供部210が提供したPINと一致する場合に前記ICチップの使用を認証する。

40

【0047】

ここで、一実施形態として前記認証部240は、PIN提供部210で提供されたPINを暗号化して格納し、ユーザから受信されたPINを暗号化して前記暗号化して格納されたPINと比較することで、一致する場合に前記ICチップの使用を認証する。

【0048】

この場合、認証部240に格納されるPINは暗号化アルゴリズムを介して暗号化され

50

るため、ユーザが入力した P I N が前記暗号化して格納された P I N と同じ P I N であることを認証できるものの、暗号化された P I N に基づいて本来の、すなわち、暗号化される前の P I N を把握することは基本的に不可能である。したがって、スマートカード 1 0 0 を習得又は所持した者が認証部 2 4 0 に格納された暗号化された P I N を抽出するとしても、暗号化された P I N を用いてスマートカード 1 0 0 を使用することは不可能である。

【 0 0 4 9 】

一方、他の実施形態として前記認証部 2 4 0 は、前記 P I N 提供部 2 1 0 で提供された P I N と前記 I C チップに含まれてユーザから受信された P I N の認証のための別途の P I N に基づいて前記 I C の使用を認証してもよい。例えば、P I N 提供部 2 1 0 は、第 1 P U F 及び第 2 P U F を含んでもよい。この場合、第 1 P U F で提供される P I N を金融機能の実行時に外部入力 P I N として使用し、前記第 1 P U F で提供される P I N と第 2 P U F で提供される P I N を連動させた値を前記 I C チップを認証するための最終 P I N として使用してもよい。この場合、前記第 2 P U F で提供される P I N はどのような方法でも外部から抽出できず、前記第 1 P U F で提供される P I N との排他的論理和 (X O R ; E x c l u s i v e O R) ゲートによって前記 I C チップの使用を認証するよう実現される。したがって、ユーザの不注意などにより第 1 P U F で提供される P I N が漏れても最終 P I N を複製することは不可能である。

【 0 0 5 0 】

その後、認証部 2 4 0 はユーザから入力された P I N が認証されると、ユーザから入力されたスマートカード 1 1 0 に含まれる一般的なカードの機能を行うことができるようにする。しかし、前記 P I N が予め指定された回数以上エラーが入力されると、認証部 2 4 0 は、前記 I C チップのアクセスを遮断することによってスマートカード 1 1 0 を使用できないようにする。

【 0 0 5 1 】

以下、図 3 ~ 図 6 を参照して本発明の一実施形態において I C チップに含まれる遮断部の動作をより具体的に説明する。

【 0 0 5 2 】

まず、図 3 を参照すると、遮断部 2 3 0 は、P I N 提供部 2 1 0 と入出力インタフェース 2 2 0 との間に位置し、少なくとも 1 つのフューズ及び少なくとも 1 つのスイッチを含んでもよい。図 3 では、一実施形態で 1 つのフューズ及び 4 個のスイッチで遮断部 2 3 0 を構成するものと図示されているが、前記フューズ及びスイッチの数又は位置は当業者の要求に応じて変形実施されてもよい。

【 0 0 5 3 】

遮断部 2 3 0 は、I C チップに対する最初アクセス (例えば、スマートカードの発給など) 時に各スイッチを制御することによって、P I N 提供部 2 1 0 で提供される P I N が入出力インタフェース 2 2 0 を介して外部に送信されるようにする。そして、前記 P I N が外部に送信されると、前記それぞれのスイッチを制御することによって電源 (v d d) により回路に過電流が流れるようにし、前記フューズをメルティングすることによって前記 P I N 提供部 2 1 0 と前記入出力インタフェース 2 2 0 との間を物理的に遮断してもよい。

【 0 0 5 4 】

一方、前記遮断部 2 3 0 は、外部端末から制御信号を受信される場合、前記制御信号に基づいて前記それぞれのスイッチを制御することによって前記フューズに過電流が流れるようにし、前記 P I N 提供部 2 1 0 と前記入出力インタフェース 2 2 0 との間を物理的に遮断してもよい。

【 0 0 5 5 】

図 4 は、第 1 スイッチ及び第 2 スイッチを閉鎖することによって P I N 提供部 2 1 0 で提供される P I N が入出力インタフェース 2 2 0 に送信されることを示し、図 5 は、第 3 スイッチ及び第 4 スイッチを閉鎖閉することによってフューズに過電流が流れることを示

す。

【 0 0 5 6 】

遮断部 2 3 0 は、制御信号を生成したり外部端末から受信して前記制御信号に基づいて P I N 提供部 2 1 0 の P I N を外部に提供したり前記 P I N が外部に提供されることを遮断してもよい。一例として、図 4 に示すように、前記制御信号として「 1 」が印加されると、第 1 スイッチ及び第 2 スイッチは閉鎖されてもよく、第 3 スイッチ及び第 4 スイッチは開放されてもよい。したがって、P I N 提供部 2 1 0 で提供される P I N が入出力インタフェース 2 2 0 を介して外部端末に送信されてもよい。

【 0 0 5 7 】

しかし、これに対して図 5 に示すように、前記制御信号として「 0 」が印加されると前記第 1 スイッチ及び第 2 スイッチは開放されてもよく、第 3 スイッチ及び第 4 スイッチは閉鎖されてもよい。したがって、前記フューズには過電流が流れ、図 6 に示すように、再び第 1 スイッチ及び第 2 スイッチが閉鎖されてもメルティングされたフューズによって前記 P I N 提供部 2 1 0 と前記入出力インタフェース 2 2 0 との間が途切れることによって、外部に P I N が送信されることを物理的に完全に遮断することができる。

10

【 0 0 5 8 】

以下、図 7 を参照して本発明の一実施形態において I C 認証方法を説明する。

【 0 0 5 9 】

ユーザが外部端末装置を用いて I C チップが含まれたスマートカードを発給する場合、前記 I C チップに対する最初アクセス時に、P I N 提供部で生成又は格納（本明細書ではこのような「生成」及び／又は「格納」を「提供」のように表現したりもする）された P I N が入出力インタフェースを介して外部端末装置に送信されると（S 7 1 0 ）、前記外部端末装置は、受信した P I N をディスプレイ部を介してディスプレイしたり別途のプリントアウトなどの方法によってユーザに出力する。

20

【 0 0 6 0 】

そして、前記 I C チップの遮断部は、P I N 提供部と入出力インタフェースとの間を遮断することによって前記 P I N の抽出を物理的に遮断する（S 7 2 0 ）。

【 0 0 6 1 】

このような方法で登録されたスマートカードをユーザが用いる場合、ユーザが加盟店端末などを用いて P I N を入力すると（S 7 3 0 ）、I C チップの認証部は、ユーザから受信した P I N と前記認証部に格納された P I N とが一致するか否かを判断して P I N を認証する（S 7 4 0 ）。ここで、前記認証部に格納された P I N が暗号化して格納されている場合には、ユーザから入力された P I N を暗号化した後、前記暗号化して格納された P I N と比較することによって一致するか否かを判断する。

30

【 0 0 6 2 】

その後、認証部は P I N が一致すると判断される場合、スマートカードと外部インタフェースを接続し（S 7 5 0 ）、ユーザが前記スマートカードを用いて金融機能を行うことができるようにする。

【 0 0 6 3 】

しかし、ユーザが入力した P I N が予め指定された回数、例えば、3 回以上エラーが入力されると（S 7 6 0 ）、認証部は I C チップのアクセスを遮断することによって I C チップを非活性化させる。

40

【 0 0 6 4 】

上述したような識別キー漏れを防止する I C チップ及びこの認証方法はスマートカードの認証に使用されるものとして限定されることなく、Micro SD、USIM (Universal Subscriber Identity Module) カード、クレジットカードなどの認証にも用いられてもよく、さらに、ユーザ識別及び認証に必要な様々な形態のデジタル技術分野で用いられてもよい。

【 0 0 6 5 】

また、識別キー漏れを防止する I C チップ及びこの認証方法は、従来のクレジットカード

50

ドや現金カードなどのためのスマートカードチップを活性化させるゲートとして活用されてもよい。この場合、従来の金融決済システムの使用方法を全く修正することなく、本発明に係る識別キー漏れを防止するＩＣチップの認証方法を用いてもよい。例えば、本発明に係る識別キー漏れを防止するＩＣチップがスマートカードの使用時に優先的にユーザ認証手続を行い、ユーザ認証に失敗するとエラーメッセージを出力し、ユーザ認証が成功するとスマートカードを活性化させることでインタフェース信号をバイパスできる。

【 0 0 6 6 】

また、本発明に係る識別キー漏れを防止するＩＣチップ及びこの認証方法は、ユーザ認証をＩＣチップが行うことによってＰＩＮをクレジットカード会社などの金融機関が保管しないため、金融機関に対するハッキングなどのセキュリティ攻撃にもユーザのＰＩＮの露出が根本的に遮断される効果があるだけでなく、金融機関はＰＩＮの露出によるカードの不正使用に対して免責主張することができる。

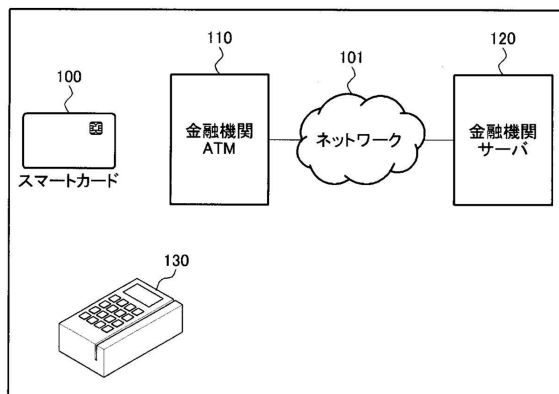
【 0 0 6 7 】

上述したように本発明を限定された実施形態と図面によって説明したが、本発明は、上記の実施形態に限定されることなく、本発明が属する分野における通常の知識を有する者であれば、このような実施形態から多様な修正及び変形が可能である。

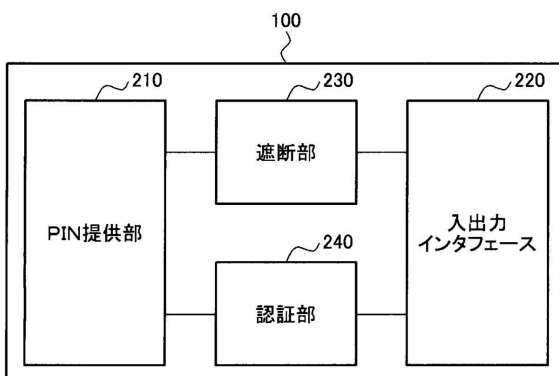
【 0 0 6 8 】

したがって、本発明の範囲は、開示された実施形態に限定されて定められるものではなく、特許請求の範囲だけではなく特許請求の範囲と均等なものなどによって定められるものである。

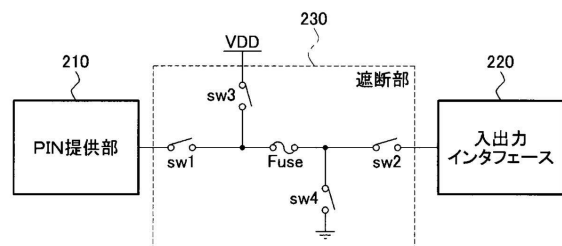
【 図 １ 】



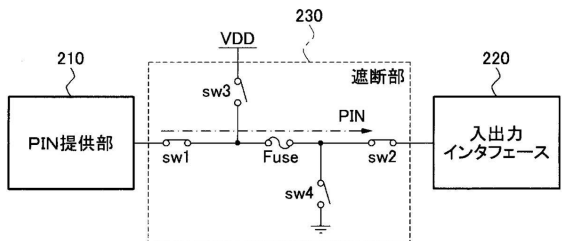
【 図 ２ 】



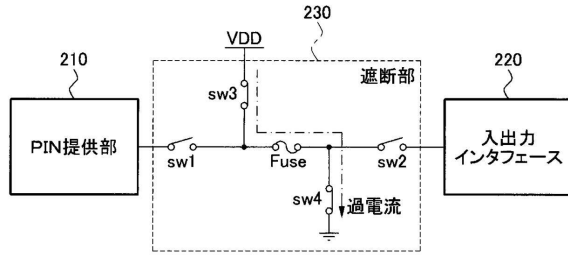
【 図 ３ 】



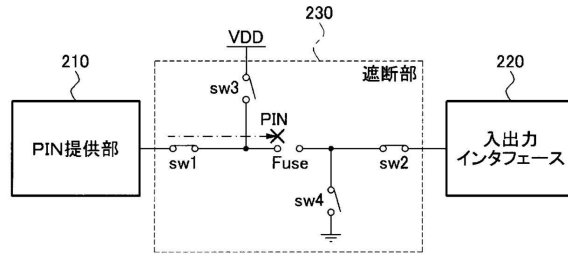
【 図 ４ 】



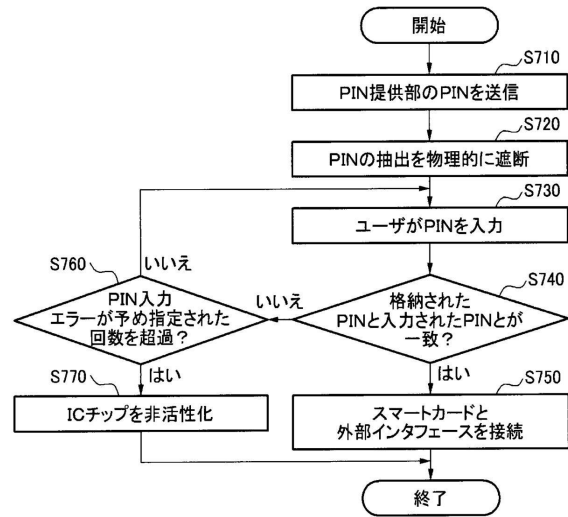
【図 5】



【図 6】



【図 7】



 フロントページの続き

(72)発明者 チョイ ピョン デク

大韓民国 134-840 ソウル市 カントン区 ソンネ 2-ドン 77-5

(72)発明者 キム ドン ヒュン

大韓民国 448-130 キョンギ道 ヨンイン市 スジ区 サンヒョン-ドン 824-12

サンギョン マウル サンギョン アパート ナンバー 176-1201

(72)発明者 パク サン セン

大韓民国 463-751 キョンギ道 ソンナム市 プンダン区 チョンジャン-ドン チョン

ジャン マウル ドンガ アパート ナンバー 208-102

(72)発明者 ジ クァン ヒュン

大韓民国 471-716 キョンギ道 クリ市 キョムン 2-ドン ハナ アパート ナン

バー 205-1603

審査官 青木 重徳

(56)参考文献 特開平04-258898(JP,A)

特開2003-303309(JP,A)

特開2006-031576(JP,A)

国際公開第2010/035202(WO,A1)

登録実用新案第3160554(JP,U)

中国特許出願公開第101854357(CN,A)

楫 勇一 ほか、パスワード事前宣言による個人認証法 - 磁気カードを用いた安全な個人認証法
，電子情報通信学会技術研究報告，日本，社団法人電子情報通信学会[オンライン]，1995
年12月15日，Vol.95，No.423，p.21-28，[平成26年 2月24日検
索]，インターネット，URL，<[http://ci.nii.ac.jp/els/110003297047.pdf?id=ART00037238](http://ci.nii.ac.jp/els/110003297047.pdf?id=ART0003723813&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1393216512&cp=>)
13&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1393216512&cp=>

D. W. Davies and W. L. Price 著/上園 忠弘 監訳，ネットワーク・セキュリティ，日本，
日経マグローヒル社，1985年12月 5日，1版1刷，p.266-270

(58)調査した分野(Int.Cl.，DB名)

H04L 9/10

G06F 21/79

H04L 9/32